

2024年11月15日 社長会見（東京）要旨

**【会見要旨】**

本日は、「水素・アンモニア・CCUSに係る取り組み」と「泊発電所の再稼働に向けた取り組み」についてお話しします。

**【水素・アンモニア・CCUSに係る取り組み】**

はじめに、水素・アンモニア・CCUSに係る取り組みをご紹介します。お手元の資料1の2ページをご覧ください。

ほくでんグループは、2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラル実現に最大限挑戦しています。2ページに、CO<sub>2</sub>削減に向けた具体的な取り組み事項をロードマップとして取りまとめております。3ページの上段には、電源の脱炭素化によるCO<sub>2</sub>削減効果を取りまとめており、カーボンニュートラル実現に向けて、まずは、2030年度に、発電部門からのCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で50%以上低減するという目標達成に向けて、引き続き各種取り組みを着実に進めていきます。

4ページをご覧ください。当社は、国や自治体、他企業さまとも連携しながら、燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出しない水素やアンモニアの利活用について検討を進めています。先ほどご紹介いただいた様々な施策のうち、水素・アンモニア・CCUSに係る案件を地図上にお示ししています。道央圏の中でも、特に地図の下側、苫小牧地域に取り組みが集中しており、次のページ以降で、苫小牧地域における取り組みを個別にご紹介します。

5ページをご覧ください。当社は昨年5月より、苫東厚真発電所の隣接地において北海道内最大となる1MW級の水素製造設備の実証を行っています。設備の運転およびメンテナンスに関する知見の蓄積を図りながら、寒冷地における安定的な運用手法の確立に向けて、実証を進めていきます。将来的には、余剰電力を水素に転換することで、さらなる再エネ導入拡大を図りながら、北海道内における水素エネルギーの普及促進につなげていきたいと考えています。

続いて、6ページをご覧ください。苫小牧西部で建設を検討している水電解プラントは国内最大規模であり、寒冷地において前例のないものです。先ほどご紹介した水素製造設備の運用を通じて得た、寒冷地におけるノウハウを、本検討における水電解プラントの建設・運用・保守にも活かしてまいります。

7ページでは、アンモニアサプライチェーン構築に向けた検討をご紹介します。苫小牧地域は、広大な用地があることから、拠点形成に必要な設備などの設置はもちろん、将来的なアンモニア需要の増加に対応する貯蔵タンクの増設も可能です。また、苫小牧は、太平洋に面していることに加え、日本海側にもアクセスが容易なため、北日本広域圏のハブとしての役割を担うことができます。当社では、苫小牧から北海道内や北日本のお客さまに広くお届けできるよう、現在様々な業種の方々と協議を進めており、供給先の確保・拡大に向けて取り組んでまいります。

8 ページをご覧ください。当社は、長期脱炭素電源オークションを活用し、苫東厚真発電所4号機において熱量比で20%を石炭からアンモニアに転換するための各種検討・改修工事を進め、2030年の運用開始を目指します。

9 ページに参考として、脱炭素化に関する国の支援制度の概要に加え、苫東厚真発電所4号機における各制度の対象範囲を図で示しています。当社としては、他企業さまと連携のうえ、これらの支援制度を活用しながら、水素・アンモニアの利活用に向けた拠点整備やサプライチェーンの検討を進めていきたいと考えています。

10 ページをご覧ください。苫小牧地域では、日本初となるCCSの大規模実証試験が実施されるなど、CCS事業に対するご理解が進んでいます。現在、JOGMECより、苫小牧地域におけるCCS事業に係る設計作業等を受託し、「CCSバリューチェーンにおける設計作業」および「CO<sub>2</sub>貯留予定地の貯留ポテンシャル評価作業」を進めています。本作業を通じて、2030年度までにCCSの事業開始を目指すとともに、将来的には、地域にある複数のCO<sub>2</sub>排出源からハブとなる拠点にCO<sub>2</sub>を集めたうえで、CO<sub>2</sub>を輸送・圧入するといった、ハブ&クラスター型のCCUS事業への拡大を視野に入れて取り組んでまいります。

最後の11ページでは、本日ご紹介した取り組み以外を含む、苫小牧地域における当社のカーボンニュートラルに向けた取り組みを地図上でご紹介しています。国は、今後10年間程度で整備される水素やアンモニアの拠点数として、大都市圏で3カ所程度、地域に分散した中規模拠点で5カ所程度を目安としています。本日は苫小牧地域を中心にご紹介いたしましたが、豊かな自然エネルギー資源に恵まれ、国内随一の再エネ導入ポテンシャルを有する北海道は、カーボンニュートラル実現に向けた先進的なモデル地域となる可能性が十分にあります。是非北海道を拠点の一つとして位置付けていただきたいと思います。

当社は引き続き、2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラル実現に向けて、積極的に各種取り組みを進めてまいります。

### 【泊発電所の再稼働に向けた取り組み】

次に、カーボンニュートラルの実現に欠かすことのできない、泊発電所の再稼働に向けた取り組み状況についてご紹介いたします。お手元の資料2の2ページをご覧ください。

当社は、泊発電所の新規制基準適合性審査について、精力的に対応を進めており、設置変更許可に係る審査は大詰めを迎えているものと考えております。当社からの一通りの説明を12月下旬までに終わられるよう、引き続き、残る審査項目についても真摯に対応してまいります。

3 ページをご覧ください。安全対策工事も着実に進めており、今年3月には、海拔19メートルの防潮堤の設置工事を開始しました。現時点では着工から3年程度での完成を目指しており、再稼働に向けたクリティカルパスは防潮堤の設置工事になるものと考えております。様々な工程短縮策を検討しながら、できるだけ早い審査完了と工事完了を目指します。

エネルギー資源に乏しい日本の実情を踏まえると、燃料供給の安定性、長期的な価格安定性を有し、発電時に CO<sub>2</sub> を排出しない原子力発電は重要です。引き続き、泊発電所の早期再稼働に向けて、安全性の確保を大前提に、総力を挙げて取り組んでまいります。

私からは以上です。